

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:長野県高山村

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,895,366	固定負債	4,001,227
有形固定資産	29,732,863	地方債	3,371,434
事業用資産	16,111,190	長期未払金	-
土地	7,831,594	退職手当引当金	559,943
立木竹	2,194,189	損失補償等引当金	-
建物	13,198,380	その他	69,849
建物減価償却累計額	-7,443,020	流動負債	394,195
工作物	234,115	1年内償還予定地方債	332,826
工作物減価償却累計額	-50,708	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43,205
航空機	-	預り金	7,803
航空機減価償却累計額	-	その他	10,361
その他	-	負債合計	4,395,422
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	146,640	固定資産等形成分	33,337,260
インフラ資産	13,315,307	余剰分(不足分)	-4,088,658
土地	9,919,944		
建物	18,195		
建物減価償却累計額	-18,195		
工作物	21,883,630		
工作物減価償却累計額	-18,918,422		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	430,154		
物品	993,867		
物品減価償却累計額	-687,501		
無形固定資産	99		
ソフトウェア	99		
その他	-		
投資その他の資産	3,162,404		
投資及び出資金	32,479		
有価証券	1,340		
出資金	31,139		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	90,402		
長期貸付金	3,582		
基金	3,036,054		
減債基金	160,618		
その他	2,875,436		
その他	-		
徴収不能引当金	-113		
流動資産	748,659		
現金預金	294,341		
未収金	12,439		
短期貸付金	408		
基金	441,486		
財政調整基金	441,486		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-15		
資産合計	33,644,024	純資産合計	29,248,602
		負債及び純資産合計	33,644,024

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:長野県高山村
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,385,827
業務費用	2,230,839
人件費	587,653
職員給与費	485,906
賞与等引当金繰入額	43,205
退職手当引当金繰入額	-
その他	58,541
物件費等	1,622,998
物件費	1,083,910
維持補修費	81,986
減価償却費	457,101
その他	-
その他の業務費用	20,188
支払利息	13,002
徴収不能引当金繰入額	125
その他	7,061
移転費用	1,154,988
補助金等	439,657
社会保障給付	324,883
他会計への繰出金	389,300
その他	1,149
経常収益	186,460
使用料及び手数料	71,150
その他	115,309
純経常行政コスト	3,199,368
臨時損失	4,367
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,367
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,769
資産売却益	2,769
その他	-
純行政コスト	3,200,965

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	28,841,556	32,871,346	-4,029,790	
純行政コスト(△)	-3,200,965		-3,200,965	
財源	3,536,346		3,536,346	
税金等	2,808,445		2,808,445	
国県等補助金	727,901		727,901	
本年度差額	335,381		335,381	
固定資産等の変動(内部変動)		394,249	-394,249	
有形固定資産等の増加		708,137	-708,137	
有形固定資産等の減少		-464,975	464,975	
貸付金・基金等の増加		242,429	-242,429	
貸付金・基金等の減少		-91,343	91,343	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	71,666	71,666		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	407,046	465,914	-58,868	
本年度末純資産残高	29,248,602	33,337,260	-4,088,658	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,967,222
業務費用支出	1,812,234
人件費支出	628,673
物件費等支出	1,163,701
支払利息支出	13,002
その他の支出	6,857
移転費用支出	1,154,988
補助金等支出	439,657
社会保障給付支出	324,883
他会計への繰出支出	389,300
その他の支出	1,149
業務収入	3,438,004
税込等収入	2,811,296
国県等補助金収入	440,353
使用料及び手数料収入	71,150
その他の収入	115,205
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	470,782
【投資活動収支】	
投資活動支出	937,315
公共施設等整備費支出	708,137
基金積立金支出	194,178
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,000
その他の支出	-
投資活動収入	366,029
国県等補助金収入	287,548
基金取崩収入	38,564
貸付金元金回収収入	35,836
資産売却収入	4,081
その他の収入	-
投資活動収支	-571,286
【財務活動収支】	
財務活動支出	346,169
地方債償還支出	335,973
その他の支出	10,196
財務活動収入	402,100
地方債発行収入	402,100
その他の収入	-
財務活動収支	55,931
本年度資金収支額	-44,574
前年度末資金残高	331,112
本年度末資金残高	286,538
前年度末歳計外現金残高	9,242
本年度歳計外現金増減額	-1,439
本年度末歳計外現金残高	7,803
本年度末現金預金残高	294,341

自治体名:長野県高山村

会計:一般会計等 年度:令和元年度

**【様式第5号】
附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,258,715	499,685	153,483	23,604,918	7,493,728	295,165	16,111,190
土地	7,831,187	407	-	7,831,594	-	-	7,831,594
立木竹	2,195,501	-	1,311	2,194,189	-	-	2,194,189
建物	13,014,863	183,516	-	13,198,380	7,443,020	287,903	5,755,359
工作物	210,847	23,268	-	234,115	50,708	7,262	183,407
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,318	292,494	152,172	146,640	-	-	146,640
インフラ資産	31,965,087	286,836	-	32,251,924	18,936,617	107,869	13,315,307
土地	9,911,636	8,309	-	9,919,944	-	-	9,919,944
建物	18,195	-	-	18,195	18,195	-	0
工作物	21,833,338	50,292	-	21,883,630	18,918,422	107,869	2,965,208
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	201,919	228,236	-	430,154	-	-	430,154
物品	871,086	138,890	16,110	993,867	687,501	53,969	306,366
合計	56,094,889	925,412	169,592	56,850,709	27,117,846	457,003	29,732,863

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,349,301	6,038,187	2,794,467	37,092	649,921	99,774	2,142,449	16,111,190
土地	1,757,250	2,767,012	1,257,374	16,333	147,972	91,014	1,794,638	7,831,594
立木竹	2,194,189	-	-	-	-	-	-	2,194,189
建物	375,364	3,174,149	1,531,373	20,758	378,914	-	274,802	5,755,359
工作物	22,497	97,026	5,720	-	24,176	8,759	25,229	183,407
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	98,860	-	47,780	146,640
インフラ資産	12,740,735	45,554	469,772	-	32,724	764	25,758	13,315,307
土地	9,419,657	44,816	420,741	-	9,842	764	24,125	9,919,944
建物	-	-	0	-	0	-	-	0
工作物	2,890,924	737	49,031	-	22,882	-	1,634	2,965,208
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	430,154	-	-	-	-	-	-	430,154
物品	21,924	40,960	6,076	185	39,264	18,893	179,065	306,366
合計	17,111,961	6,124,700	3,270,314	37,276	721,909	119,431	2,347,272	29,732,863

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
高山村土地開発公社	3,000	40,057	0	40,057	3,000	100.00%	40,057	0	3,000
長野広域連合	19,360	1,006,693	0	1,006,693	1,000,000	1.94%	19,490	0	19,360
合計	22,360	1,046,750	0	1,046,750	1,003,000	-	59,546	0	22,360

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金	1,650	259,354,019	247,730,481	11,623,538	8,241,360	0.02%	2,327	0	1,650	1,650
長野県信用保証協会	653	508,324,398	441,162,007	67,162,391	44,774,928	0.00%	980	0	653	653
(財)長野県緑の基金	930	672,123	1,957	670,166	656,178	0.14%	950	0	930	930
(財)長野県テクノ財団	2,810	5,846,559	293,097	5,553,462	5,389,230	0.05%	2,896	0	2,810	2,810
(社)長野県林業コンサルタント協会	50	1,370,027	221,255	1,148,772	6,200	0.81%	9,264	0	50	50
地方公共団体金融機構	800	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.00%	15,608	0	800	800
信越放送(株)	50	22,065,000	2,427,000	19,638,000	450,000	0.01%	2,182	0	50	50
その他	3,176	-	-	-	-	-	-	-	3,176	3,176
合計	10,119	25,144,332,127	24,714,638,798	429,693,329	76,119,897	-	34,206	0	10,119	10,119

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	441,486	0	0	0	441,486	441,486
減債基金	160,618	0	0	0	160,618	160,618
ふるさと創生基金	1,998,744	198,717	0	0	2,197,461	2,197,461
下水道整備基金	12,419	0	0	0	12,419	12,419
道路橋梁整備基金	275,198	0	0	0	275,198	275,198
ふるさと・水と土保全基金	7,430	0	0	0	7,430	7,430
社会教育施設整備基金	212,730	0	0	0	212,730	212,730
土地開発基金	70,236	0	0	0	70,236	70,236
奨学資金貸付基金	25,422	0	0	74,540	99,962	99,962
合計	3,204,283	198,717	0	74,540	3,477,540	3,477,540

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	3,582	4	408	0	3,991
合計	3,582	4	408	0	3,991

⑥長期延滞債権

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
村民税	11,433	14
固定資産税	73,264	88
軽自動車税	1,066	1
入湯税	340	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	230	0
使用料及び手数料	32	0
財産収入	4,037	5
小計	90,402	108
合計	90,402	108

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
村民税	4,132	5
固定資産税	6,209	7
軽自動車税	375	0
入湯税	0	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	525	1
財産収入	402	0
諸収入	796	1
小計	12,439	15
合計	12,439	15

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
【通常分】											
一般公共事業	501,767	34,725	494,118	0	7,649	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	91,284	2,613	684	60,300	30,300	0	0	0	0	0	0
災害復旧	15,048	675	15,048	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	808,304	57,607	153,736	60,196	119,319	475,053	0	0	0	0	0
一般単独事業	138,675	13,792	2,074	86,145	50,456	0	0	0	0	0	0
その他	994,302	114,318	633,942	309,861	44,000	2,299	0	0	0	0	4,200
【特別分】											
臨時財政対策債	1,141,444	105,405	1,055,933	57,213	21,868	6,430	0	0	0	0	0
減税補てん債	13,437	3,692	13,437	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,704,261	332,826	2,368,972	573,715	273,592	483,782	0	0	0	0	4,200

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,704,261	3,576,177	121,349	6,051	0	684	0	0	0.32%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,704,261	332,826	378,954	387,247	367,653	327,514	1,121,554	502,313	233,768	52,430

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	602,328	-	42,385		559,943
賞与等引当金	41,841	43,205	41,841		43,205
合計	644,169	43,205	84,226		603,148

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	中山間総合整備事業負担金	長野県	15,000	施設整備
	長野広域連合負担金	長野広域連合	13,519	施設整備
	多面的機能支払交付金	活動組織	4,576	施設整備
	自治区施設整備等補助金	自治区	2,626	施設整備
	その他		9,603	
	計		45,325	
その他の補助金等	須高行政事務組合負担金	須高行政事務組合	22,125	
	中山間地域等直接支払交付金	活動集落	21,176	
	地域間幹線系統路線バス運行補助金	(株)長電バス	14,447	
	農業次世代人材投資資金	農業者	10,158	
	多面的機能支払交付金	活動組織	9,902	
	社会福祉協議会助成金	高山村社会福祉協議会	9,377	
	その他		307,147	
	計		394,332	
合計		439,657		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	村税	745,411	
		地方譲与税	48,812	
		利子割交付金	689	
		配当割交付金	3,039	
		株式等譲渡所得割交付金	1,751	
		地方消費税交付金	118,734	
		自動車取得税交付金	6,332	
		地方特例交付金	16,535	
		地方交付税	1,806,703	
		交通安全対策特別交付金	733	
		分担金及び負担金	21,545	
		寄付金	36,624	
		環境性能割交付金	1,537	
	小計		2,808,445	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	313,468
			都道府県等支出金	103,097
			計	416,565
		経常的補助金	国庫支出金	174,201
			都道府県等支出金	137,136
			計	311,337
小計		727,901		
合計		3,536,346		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	3,200,965	488,028	142,933	2,145,826	424,179
有形固定資産等の増加	708,137	239,873	259,167	209,096	0
貸付金・基金等の増加	242,429	0	0	242,429	0
その他	0	0	0	0	0
合計	4,151,532	727,901	402,100	2,597,352	424,179

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	286,538
合計	286,538

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1). 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2). 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

② 市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3). 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4). 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

(5). リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ. ア.以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6). 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7). その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェア

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しております。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じております。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しております。

③ 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

- (1). 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2). 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3). 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4). 重大な災害等の発生
該当ありません。

4. 偶発債務（保証債務及び損失補償債務負担の状況など）

該当ありません。

5. 追加情報

- (1). 一般会計等の対象範囲（対象とする会計）
一般会計

- (2). 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

- (3). 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4). 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.2%	—

- (5). 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当ありません。

(6). 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) 0 千円

繰越明許費

(一般会計) 67,957 千円

事故繰越額

(一般会計) 0 千円

(7). 売却可能資産に係る資産科目別の金額

該当ありません。

(8). 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当ありません。

(9). 基金借入金（繰替運用）の内容

該当ありません。

(10). 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

41,478 千円

(11). 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	2,660,177 千円
元利償還金・順元利償還金に係る基準財政需要額算入額	434,953 千円
将来負担額	5,789,742 千円
充当可能基金額	3,610,840 千円
特定財源見込額	41,478 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,790,922 千円

(12). 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません。

(13). 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(14). 基礎的財政収支

業務活動収支	470,782	千円
支払利息支出	13,002	千円
投資活動収支	△571,286	千円
基金収支	155,614	千円
基礎的財政収支	68,112	千円

(15). 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しております。

(16). 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	470,782	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	287,548	千円
減価償却費	△457,101	千円
投資損失引当金の増減額	0	千円
徴収不能引当金の増減額	△62	千円
退職手当引当金の増減額	42,385	千円
賞与等引当金の増減額	△1,364	千円
未収債権、未払債務等の増減額	△5,209	千円
資産除売却損益	△1,598	千円
純資産変動計算書の本年度差額	335,381	千円

(17). 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は 200,000 千円です。